

平成17年度5月補正予算案について

5月補正では、公営企業借換債の制度改善に伴う企業債償還金の増額等に必要な歳入歳出予算補正及び債務負担行為の補正を行います。

【歳入歳出予算補正】

特別会計	1事業	2,318百万円
企業会計	2事業	2,318百万円
全会計総計		4,636百万円
全会計純計		2,318百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加 1件（一般会計）

1. 歳入歳出予算補正

(1) 特別会計補正の内容 2,318百万円

市債金会計（企業債の繰上償還に伴う公債費の増額） 2,318百万円
（財源：他会計繰入金）

17年度の臨時特例措置として、8.0%以上の未償還企業債[公営企業金融公庫債]の借換が認められたため、借換債を発行して繰上償還を行い、これに伴い必要となる公債費を増額(元金の増、利子の減)します。

内訳 下水道事業 1,784百万円、水道事業 534百万円

(2) 企業会計補正の内容 2,318百万円

下水道事業会計 1,784百万円
 水道事業会計 534百万円

（企業債の借換に伴う企業債償還金の増等に伴う補正）

（財源：企業債、留保資金等）

17年度の臨時特例措置として、水道事業及び下水道事業について8.0%以上の未償還企業債[公営企業金融公庫債]の借換が認められたため、借換債を発行し、必要となる償還金の増額補正を行うとともに、あわせて借換に伴い減額となる償還利子の補正を行います。

借換による効果（H17年度の利子節減見込額、〔（ ）内はH17～21年度〕）

下水道事業 60百万円(162百万円)、水道事業 19百万円(56百万円)

臨時特例措置(高金利対策借換債)の概要[国制度]

(1)目的 公債費負担の軽減を図るため、一定利率以上の未償還企業債の借換を認める。
 借換債発行枠：1,000億円（全国ベース）

(2)対象 水道事業及び下水道事業の公営企業金融公庫債
 未償還企業債の発行利率 8.0%以上のもの(都道府県、政令市以外は7.3%)

2. 債務負担行為補正<一般会計>(予算外義務負担の追加)

(1) 債務負担行為の補正(一般会計: 予算外義務負担の追加) 1件

[債務負担設定理由]

新横浜地区にある3施設(横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センター横浜ラポール、横浜市総合保健医療センター)にESCO事業を平成18年度から導入する準備として、8月に事業者とESCOサービス契約を締結することから予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
横浜市総合リハビリテーションセンター等ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成18年度から 平成31年度まで	1,000,000千円

事業概要

事業年度: 平成18年度から平成31年度(14年間)

事業者: (株)エス・アール・パルス、三機工業(株)、川本工業(株)、(株)山下設計、東京ガス(株)によるグループ

事業費: 944,482千円(14年間)
(ESCO事業者を支払うサービス料 67,463千円/年) (a)

事業内容: 既存建築物の施設改修において、民間資金とノウハウを活用しながら、設備更新に係る本市の初期投資なく、省エネルギー化と維持管理費の低減を図る事業手法(ESCO事業)を新横浜地区3施設に導入する。

効果: 省エネルギー率 18.3%、CO₂排出削減率 30.4%
年間光熱水費 244,757千円/年 168,425千円/年[31.2%]
光熱水費削減額 76,332千円/年(b)
上記の削減が達成された場合の横浜市の利益 (b)-(a)=8,869千円/年

平成17年度5月補正予算案の内容(歳入歳出予算)

参考資料

特別会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般会計繰入金
財政	市債金会計	2,318			2,318		0

企業会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般会計繰入金
環境創造	下水道事業会計	1,784			60	1,844	0
水道	水道事業会計	534			15	549	0
企業会計 合計		2,318	0	0	75	2,393	0

全会計総計	4,636
全会計純計	2,318

平成17年度歳入・歳出補正予算の概要（5月補正）

参考資料

【一般会計】

（単位：百万円）

	16年度			17年度			伸び率	
	当初	5月現計	最終現計	補正前	今回補正	5月現計	/	/
歳出総額	1,294,677	1,294,677	1,322,165	1,284,293	0	1,284,293	0.8%	2.9%
人件費	210,225	210,225	210,228	209,154	0	209,154	0.5%	0.5%
扶助費	217,811	217,811	225,924	233,500	0	233,500	7.2%	3.4%
行政運営費	237,036	237,036	238,751	222,291	0	222,291	6.2%	6.9%
施設等整備費	252,133	252,133	255,925	241,069	0	241,069	4.4%	5.8%
単独事業	143,403	143,403	145,624	140,192	0	140,192	2.2%	3.7%
補助事業	108,730	108,730	110,301	100,877	0	100,877	7.2%	8.5%
公債費	180,236	180,236	185,311	186,218	0	186,218	3.3%	0.5%
繰出金	197,236	197,236	206,026	192,061	0	192,061	2.6%	6.8%
特定財源	341,025	341,025	351,222	326,613	0	326,613	4.2%	7.0%
国庫支出金	159,570	159,570	169,105	156,160	0	156,160	2.1%	7.7%
県支出金	21,514	21,514	21,857	24,113	0	24,113	12.1%	10.3%
その他	159,941	159,941	160,260	146,340	0	146,340	8.5%	8.7%
市債	145,645	145,645	145,645	133,993	0	133,993	8.0%	8.0%
一般財源	808,007	808,007	825,298	823,687	0	823,687	1.9%	0.2%
うち市税	644,722	644,722	651,770	653,222	0	653,222	1.3%	0.2%

【特別会計】	1,484,760	1,488,250	1,513,909	1,525,991	2,318	1,528,309	2.7%	1.0%
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------	-----------	------	------

【企業会計】	673,410	673,410	678,552	665,339	2,318	667,657	0.9%	1.6%
--------	---------	---------	---------	---------	-------	---------	------	------

* 横浜市立大学の地方独立行政法人化にともない、平成16年度予算の性質別を変更している。